富加町第７次行財政改革

実施計画書/進捗管理表

令和２年度　～　令和７年度

富加町第 7 次行財政改革について、計画期間を令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間としていましたが、富加町第 5 次総合計画の計画期間の終期が令和 7 年度であり、令和 7 年度に次期総合計画を策定することから、富加町総合計画との整合性を図るため、富加町第 7 次行財政改革の計画期間を 1 年間延長します。

計画期間の延長の伴い、成果指標を未達成の事業については原則として令和 6 年度の指標を令和 7 年度の指標として取り組みを継続することとします。成果指標を達成した事業については、担当課の判断により再度成果指標を設定して取組みします。

令和８年６月

富加町

はじめに

富加町第７次行財政改革実施計画書/進捗管理表とは、富加町第７次行財政改革大綱に掲げる基本方針を着実に推進するため、重点的に取り組む改革事項に対しその具体的施策を定めたものです。

具体的には、事業名、取り組み内容、期待できる効果などを記載し、指標化できるものについては、成果指標としてその目標値を設定しています。

また、この実施計画書の進捗管理は、計画策定（Ｐｌａｎ）→実施・実行（Ｄｏ）→点検・検証（Ｃｈｅｃｋ）→処置・改善（Ａｃｔｉｏｎ）のサイクルに基づき取り組みます。

推進体制は、担当課を中心に関係課と連携し、全庁的に推進していきます。

実施計画書/進捗管理表の見方について

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
例）タウンミーティング等の実施回数	目標	５	６	７	８	９	９
	実績	４	５	６	６	７	
例）意見箱の設置	目標	調査・検討	設置	―	―	―	
	実績	調査・検討	設置				

指標化が可能なものについて「目標値」を明記しています。実績値を年度終了後に記入するとともに、下表のとおり進捗状況をＰＤＣＡサイクルで評価、検証した上で、次年度目標数値を見直します。

なお、新たな取り組みの導入を調査・検討する段階である年度には、数値ではなく「調査・検討」と記入するなど、数値による進捗管理ができない場合は適当な表現を用います。

年度	Ｐ：取り組み計画・目標	Ｄ・Ｃ：実施状況・目的達成状況	Ａ：次年度に向けた改善等
Ｒ２	当該年度の取り組み計画・目標を記入	実施した結果、目標達成状況を記入 （評価：３・２・１）	当該年度の実施状況を踏まえ、次年度への改善内容を記入
Ｒ３	以下、繰り返し	（評価：３・２・１）	

担当課毎に進捗状況を記入します。「Ｄ・Ｃ：実施状況・目的達成状況」覧中、（評価：３・２・１）には、３：達成できた、２：一部達成できた、１：達成できなかった　に応じて評価します。

※　進捗状況により、成果指標等に変更が必要な場合は、変更し、内容を明記していきます。

取り組み事業一覧

Ⅰ　住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル

No.	事　業　名	新規	担当課	内　　容	頁
1	タウンミーティング等による広聴活動の拡充		企画課	タウンミーティングの対象者を拡大します。その他に意見募集を実施します。	4
2	女性委員の積極的登用		全課	審議会委員などに女性を積極的に登用します。	6

Ⅱ　効率的な行政

No.	事　業　名	新規	担当課	内　　容	頁
1	わかりやすく効率的な組織の構築		総務課	情勢に応じ、住民にとってわかりやすく、利便性の高い組織の見直しを行います。	12
2	申請窓口等における手続きの簡素化		全課	申請窓口等において、印鑑や添付書類を省略するなど手続きを簡略化します。	13
3	県域統合型ＧＩＳの活用	○	関係課	紙媒体による地図情報を県域統合型ＧＩＳを活用して管理・公表します。	20
4	ごみの分別・出し方の案内の充実	○	産業環境課	『家庭ゴミの分け方・出し方』の内容を見直し、スマートフォンなどで簡単に分別方法が検索できるサイトを構築します。	25
5	働き方改革と人材育成	○	総務課	・仕事と子育てを両立する職員の支援 ・年休取得の奨励 ・職員研修の充実	27 29 31

Ⅲ　持続可能な健全財政の運営

No.	事　業　名	新規	担当課	内　　容	頁
1	費用対効果や事業の重要性を考慮した予算編成		企画課	費用対効果や事業の重要性を精査した予算編成を行い、限られた予算を有効活用します。	33
2	各種補助金、報奨金等の見直しと団体の自立支援		関係課	存続意義、行政の関与、経費負担の在り方等を検証し、見直します。	35
3	公共料金の見直し		全課	受益者負担や維持管理経費の視点から、公共料金の適正な見直しを行います。	41
4	コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の導入	○	関係課	コンビニ収納業務においてキャッシュレス決済の導入を検討します。	46
5	国・県等補助金の積極的な		全課	国や県等の補助制度を最大限活用し、財源	49

	活用			確保に努めます。	
6	町有財産の有効活用		総務課	未利用の町有地について、早期売却及び有効活用を推進します。	56
7	自主財源確保のための新たな事業の導入	○	関係課	・企業版ふるさと納税の導入 ・公共施設名称のネーミングライツ及び広告入り封筒の導入	57 58

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅰ　住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル
事　業　名	１　タウンミーティング等による広聴活動の拡充
担　当　課	企画課
内　　容	タウンミーティングの対象者を拡大します。その他に意見募集を実施します。
効　　果	幅広い、世代の貴重な意見を取り入れ、行政運営の改善につなげることができる。
具体的な取組	・タウンミーティングの対象者を拡充 ・意見箱の設置

（単位：回）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
タウンミーティング等の実施回数（Ｒ元年度実績値：４回）	目標	５	６	７	８	９	９
	実績	０	０	１	１	１	２
意見箱の設置	目標	調査・検討	設置	－	－	－	運用
	実績	調査・検討	見送り	－	－	設置	運用

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	自治会長会等で照会するとともに、幅広い世代を対象としたタウンミーティングを検討したうえで開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、非常事態宣言などが発令され、3 密を回避するため開催を見送った。 （評価：３・２・①）	感染防止対策を講じた開催を検討していく。
Ｒ３	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、自治会長会等で照会するとともに、幅広い世代を対象としたタウンミーティングを検討したうえで開催する。	昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止による、非常事態宣言などが発令され、3 密を回避するため開催を見送った。 （評価：３・２・①）	状況を鑑み、感染防止対策を講じた開催を検討していく。
Ｒ４	感染防止対策を講じた開催を検討していく。	感染状況が改善されず、新たな実施を見送らざるを得なかった。 サロンへの訪問１回のみの開催となった。 （評価：３・２・①）	引く続き感染状況を確認したうえで、開催を検討する。
Ｒ５	感染状況が改善し、国の指針が示された場合は、指針に基づき開催を再開する。	コロナが 5 類となり開催を再開し自治会長会議において実施を募ったが、新たな開催には至らなかった。 サロンへの訪問１回のみの開催となった。 （評価：３・２・①）	広報紙等に掲載する等の周知を強化する。

Ｒ６	自治会や各種団体に周知を図り開催する。	自治会長会議及び町広報紙で周知して実施を募ったが、新たな開催には至らなかった。サロンへの訪問１回のみの開催となった。 （評価：３・２・①）	引き続き、広報紙等に掲載する等の周知を強化する。
Ｒ７	自治会や各種団体に周知を図り開催する。	自治会長会議及び町広報紙でＰＲを行った。２団体への訪問のみの開催となった。 （評価：３・②・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	意見箱の設置を検討する。	設置について、他市町村の設置状況を調査し、導入について検討した。 （評価：３・２・①）	設置について、決定まで至らなかったため、来年度も引き続き検討する。
Ｒ３	設置の是非について決定する。	行財政改革推進会議（課長会議）で各課の意見を集約した結果、設置を見送ることとした。 （評価：３・②・１）	今後はアンケート調査等で得た住民の意見を、各課職員が共有することによって活用する。
Ｒ６	意見箱の設置を検討する。	8 月に役場ロビーと町ホームページに「町民の声」として意見箱を設置し、32 件の意見提出があった。 （評価：③・２・１）	今後も引き続き、意見箱を運用し行政運営の改善につなげる。
Ｒ７	意見箱を設置し、行財政運営の改善につなげる。	役場ロビーと町ホームページに「町民の声」の意見箱を設置し、23 件の意見の提出があった。それについて、町ホームページに公開した。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅰ　住民ニーズを意識した開かれた行政スタイル
事　業　名	２　女性委員の積極的登用
担　当　課	全課
内　　容	富加町男女共同参画計画（平成 26 年 3 月）に基づき、各種審議会等委員などに女性を積極的に登用する。
効　　果	女性の意見を取り入れた計画の策定等ができる。
具体的な取組	各種審議会等の委員を選考する際､女性委員の割合が３割以上となるよう配慮する。

（単位：%）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
各種審議会等委員における女性の占める割合 （Ｒ元年度実績値：20.2%）	目標	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	32.0
	実績	20.5	22.3	24.6	27.5	27.5	27.9

『数値：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(地方自治法（第 202 条の 3）に基づく審議会等の女性の登用状況)』

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募委員の参画を意識し、女性の登用を積極的に促進する。
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募委員の参画を意識し、女性の登用を積極的に促進する。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募委員の参画を意識し、女性の登用を積極的に促進する。
Ｒ５	当該年度に予定する特別職報酬審議会等の委員の任命時に女性委員の登用を積極的に促進する。	特別職報酬審議会委員７名中、2 名の女性委員を登用 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募委員の参画を意識し、女性の登用を積極的に促進する。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	特別職報酬審議会委員７名中、2 名の女性委員を登用 （評価：③・２・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	総合戦略審議会で 3 人の女性委員を登用した。7 月に登用率調査を実施した。 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	総合戦略審議会で 3 人の女性委員を登用した。7 月に登用率調査を実施した。 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	総合戦略審議会で４人の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	女性農業委員を継続して登用する。	農業委員の改選時に引き続き女性委員２人が登用された。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	R2 に引き続き農業委員として、女性委員 2 人が活躍された。 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	R3 に引き続き農業委員として、女性委員 2 人が活躍された。 （評価：③・２・１）	R5 は、農業委員の改選年のため、女性委員の登用を推進する。
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	農業委員の改選時に引き続き女性委員２人が選任された。 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	R5 に引き続き農業委員として、女性委員２人が活躍された。 （評価：③・２・１）	引き続き女性委員の登用を推進する。

Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	R6 に引き続き農業委員として、女性委員２人が活躍された。 （評価：③・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	かわまちづくり協議会委員 26 名中 7 名登用 （評価：③・2・１）	公募等により女性委員を積極的に登用する。
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	かわまちづくり協議会委員 26 名中 6 名登用 （評価：③・２・１）	公募等により女性委員を積極的に登用する。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募等により女性委員を積極的に登用する。
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	かわまちづくり協議会委員 25 名中 4 名登用 （評価：③・２・１）	公募等により女性委員を積極的に登用する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	公募等により女性委員を積極的に登用する。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	町都市計画マスタープラン策定委員会に 2 名登用した。(外部委員 11 名中) （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	富加町空家等対策協議会に新たに１名登用した。 （委員 8 名中 1 名→2 名） （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	富加町空家等対策協議会委員 8 名中 2 名登用。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	富加町空家等対策協議会委員 8 名中 2 名登用。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	富加町空家等対策協議会委員の 8 名中 2 名を登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。

Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	富加町空家等対策協議会委員の8名中1名を登用している。 （評価：③・２・１）	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	介護保険事業計画策定委員に3名の女性を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ３	介護保険運営協議会委員に女性を登用する。	介護保険運営協議会に2名の女性を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	民生委員推薦会委員に１名の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ５	介護保険事業計画策定委員及び障害者福祉計画等策定員会に女性委員を登用する。	介護保険事業計画策定委員に4名､障害者福祉計画等策定委員に3名の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ６	地域福祉計画策定委員に女性委員を登用する。	地域福祉計画策定委員に7人中2名の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ７	民生委員推薦会委員に女性委員を登用する。	民生委員推薦会委員に5名中1名の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	地域福祉計画策定委員に9人中4名の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	今後も委員会等の委員選考時に女性委員の登用を積極的に行う。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	

【住民係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用している。 （評価：③・２・１）	特になし。
Ｒ３	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用した。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ４	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ５	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用した。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ６	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ７	女性委員を積極的に登用する。	国民健康保険運営協議会に継続して２名登用した。 （評価：③・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	多くの各種委員会、審議会には女性委員を登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	多くの各種委員会、審議会には女性委員を登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	教育委員会の他、各種委員会や審議会に女性委員を登用している。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	教育委員会の他、各種委員会や審議会に女性委員を登用している。 （評価：③・２・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	該当なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	子ども･子育て会議の委員に6人の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	引き続き、女性委員を積極的に登用する。
Ｒ６	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	子ども･子育て会議の委員に6人の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	左記会議において目的であった計画を策定することができたため、次年度は会議を開催しないが、今後もそのような場合には女性委員の確保に努める。
Ｒ７	各種委員会、審議会の委員の任命時に女性委員を登用できるよう検討する。	子ども･子育て会議の委員に7人の女性委員を登用した。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	１　わかりやすく効率的な組織の構築
担　当　課	総務課
内　　容	住民ニーズや社会の動向を的確に見据え、住民にとってわかりやすく、利便性の高い組織を目指すための検証、見直しを行なう。
効　　果	社会情勢の変化への対応とともに、住民ニーズへの迅速な対応ができる。 効率的・効果的な行政運営ができる。
具体的な取り組み	課長会議における組織体制の検証・見直し

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
課長会議における組織体制の検証と見直し	目標	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
	実績	検証・見直し	こども課設置	企画課設置	検証・見直し	課の配置換え	検証・見直し

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。	係内の人員数及び業務の体制において組織の見直しを行った。（福祉保健課） （評価：③・２・１）	引き続き、課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。
Ｒ３	課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。	令和 4 年度の新設課に向け、組織体制の見直し及び事務室の整備を行った。（こども課） （評価：③・２・１）	引き続き、課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。
Ｒ４	課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。	令和 5 年度から企画課を新たに新設するとともに、後期高齢者医療事務の担当課を福祉保健課から住民課へ移行することとした。 （評価：③・２・１）	引き続き、課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。
Ｒ５	幹部会及び課長会議において組織の再編等を検討し、実施する。	定員管理計画及び係の人員数の見直しを行った。 （評価：③・２・1）	引き続き、幹部会及び課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。
Ｒ６	幹部会及び課長会議において組織の再編等を検討し、実施する。	住民の来客が多い教育委員会部局を 1 階フロアーに移動して利便性を高めた。 （評価：③・２・１）	引き続き、幹部会及び課長会議による組織体制の見直しを検討し、実施する。
Ｒ７	幹部会及び課長会議において組織の再編等を検討し、実施する。	定員管理計画及び係の人員数の検証を行った。 （評価：③・２・1）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	２　申請窓口等における手続きの簡素化
担　当　課	全課
内　　容	申請窓口等において、印鑑や添付書類を省略するなど手続きを簡略化する
効　　果	申請者の負担が軽減できる。
具体的な取り組み	窓口等における申請手続きの簡略化による見直し

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
新たに簡略化した手続きの数	目標	３	３	３	３	３	３
	実績	３	４	８	８	１３	１３

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	手続の簡素化に向け、申請手続きに係る押印省略を検討し見直した。 （評価：３・②・１）	条例等や慣行により押印を求めている申請手続きなどの見直しを行っていく。
Ｒ３	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	行政手続等における書面・押印に係る規制を見直し、条例等の改正を行った。 （評価：③・２・１）	要綱等の制定時に申請者の負担軽減を目的に、手続きの簡略化を図っていく。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	該当する要綱等の制定はなかった。 （評価：３・２・１）	要綱等の制定時に申請者の負担軽減等を目的に、手続きの簡略化を図る。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	自転車ヘルメット購入補助について、電子申請での手続きを可能とした。 （評価：③・２・１）	要綱等の制定時に申請者の負担軽減等を目的に、手続きの簡略化を図る。
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	職員採用試験の申込について、電子申請とした。 （評価：③・２・１）	要綱等の制定時に申請者の負担軽減等を目的に、手続きの簡略化を図る。
Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	職員採用試験の申込時の添付書類を削減し、申請の簡略化を行った。 （評価：③・２・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	見直した結果、改正した様式はなかった。 （評価：３・②・１）	固定資産税のキャッシュレス決済導入に伴い、住宅奨励金申請書に必要な領収書などの添付書類について見直しが必要である。
Ｒ３	各種申請申請書と添付書類及び押印の廃止について検討する。	固定資産税のキャッシュレス決済導入に伴い、住宅奨励金申請書に必要な領収書などの添付書類を必要とする改正を行った。 （評価：３・②・１）	自治体ＤＸの推進に伴い、各課で必要な改正について調査する必要がある。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	定住促進奨励金における添付書類の要綱改正を行った。 （評価：③・２・１）	自治体ＤＸの推進に伴い、各課で必要な改正について調査する必要がある。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	補助金の請求手続きを電子化する等を行った。 （評価：③・２・１）	手続きを電子化するため、例規の整備や添付書類の必要性についての整理検討が必要である。
Ｒ６	自治体ＤＸを推進して、手続きを電子化する等により利便性向上を図る。	統計調査員の申し込み等を電子化した。 （評価：３・②・１）	手続きを電子化するため、例規の整備や添付書類の必要性についての整理検討が必要である。
Ｒ７	自治体ＤＸを推進して、手続きを電子化する等により利便性向上を図る。	国勢調査の調査員・指導員からの連絡フォームにおいてLoGo フォームを活用した。 （評価：③・２・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	国により、一部の申請について押印を求める手続きの見直しが行われた。 （評価：３・②・１）	上位法を確認のうえ、必要に応じ、押印の廃止に伴う見直しを行う。
Ｒ３	各種申請の申請書と添付書類及び押印の廃止について整理し簡素化について検討する。	押印必要書類の見直しを行った。 （評価：③・２・１）	引き続き見直しを行う。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	創業支援事業補助金交付要綱の様式を改正した。 （評価：③・２・１）	引き続き見直しを行う。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	・町民まつりの出店申込等で電子申請ができるよう整備した。 ・竹破砕処理事業補助金の様式を現状に合わせて改正した。	引き続き、様式等の見直しを行うとともに電子申請を推進していく。

		（評価：③・２・１）	
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しや電子申請への移行を行う。	3 つの申請様式について、電子申請ができるよう整備した。 （評価：③・２・１）	引き続き、様式等の見直しを行うとともに電子申請を推進していく。
Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しや電子申請への移行を行う。	住宅用新エネルギーシステム等設置補助金申請において LoGo フォームを活用した。 （評価：③・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	押印省略が可能な様式について見直しを行う。	各種様式の押印を廃止した。（7 件） （評価：③・２・１）	押印以外についても、簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。
Ｒ４	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	検討した結果、簡略化した様式はなかった。 （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	検討した結果、簡略化した様式はなかった。 （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	検討した結果、簡略化できる様式はなかった。 （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	簡略化が可能な手続きや様式などを再検討する。	町単工事申請の様式を簡略化した。 （評価：３・②・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	手続きの簡素化を検討したが実施までには至らなかった。 （評価：３・②・１）	添付書類や押印の省略化について取り組む。
Ｒ３	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	上・下水道の自費工事申請及び帰属承諾書等の様式について見直しを行い、簡素化を図った。（Ｒ４から施行） （評価：③・２・１）	引き続き、様式の統合や見直しについて取り組む。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	上・下水道の原簿の簡素化のほか、使用者異動届の統合を行った。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	空き家除却補助金の納税証明を町で調べるように様式を変	原簿等に見直しの意見が出たら、再度見直しを行う。

		更した。 （評価：③・２・１）	
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	空き家除却補助金について、他市町村と比較して、添付書類を見直した。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	建築物等耐震化促進事業費補助金について、申請様式を見直した。 （評価：③・２・１）	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	確定申告時に必要な障害者控除認定書の即日交付ができるよう、対象予定者の認定書を事前に作成した。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ３	押印廃止に伴う申請書等の様式を見直す。	押印廃止が可能な様式に関して、全ての押印廃止を行った。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	マイナンバーカードを活用したオンライン化への取組みとして、介護保険関係の登録を行った。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	見直した結果、改正した様式はなかった。 （評価：３・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	見直した結果、改正した様式はなかった。 （評価：３・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	見直した結果、改正した様式はなかった。 （評価：３・２・１）	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ３	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	各種申請書の押印欄を削除した。 （評価：③・２・１）	必要に応じて申請様式の見直しを行う。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	新型コロナワクチン接種の乳幼児の接種券発行申請をオンラインで実施した。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ５	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	検討した結果、改正した手続きや様式はなかった。 （評価：３・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。

Ｒ６	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	・母子保健事業等で電子申請ができるよう整備した。 （評価：③・２・１）	今後も見直しが必要な様式などを検討して、手続きの簡素化を図る。
Ｒ７	簡略化が可能な手続きや様式などを検討する。	検討した結果、改正した手続きや様式はなかった。 （評価：３・２・１）	

【住民係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	個人番号カード及び電子証明書関連の申請書の押印を廃止した。また、本人確認書類のコピー添付を廃止した。 （評価：３・②・１）	押印を求める各種申請手続きの洗い出しを実施し、押印を省略する手続の仕分けを行う。
Ｒ３	各種申請に伴う押印省略を実施する。	押印を求める各種申請手続きの洗い出しを実施し、手続きの仕分けを行い、住民票や戸籍交付申請書、国民健康保険の手続き等の押印省略を実施した。 （評価：③・２・１）	申請者の手続きの簡素化及び利便性向上のため、住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス導入を検討する。
Ｒ４	マイナンバーカードを利用して諸証明を交付するコンビニ交付サービスを導入する。	コンビニ交付サービスを導入し、5 種類の諸証明の交付について手続きを簡略した。 （評価：③・２・１）	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ５	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。	自治体ＤＸに向けて研修会に参加した。 （評価：３・２・①）	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ６	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。	戸籍の広域交付やパスポートの電子申請拡充に対する体制整備と住民周知を行った。 （評価：３・②・１）	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ７	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。	国民健康保険の高額療養費申請様式の見直しを行った。また、マイナンバーカードの予約方法をLogo フォームからできるようにした。 （評価：③・２・１）	

【税務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	押印を求める各種申請手続きの洗い出しを実施し、押印を省略する手続の仕分けを行った。 （評価：３・②・１）	押印を省略する様式の改正作業を実施する。
Ｒ３	各種申請に伴う押印省略を実施する。	税証明や減免申請・住民税申告等の押印省略を実施した。 （評価：③・２・１）	申請者の手続きの簡素化及び利便性向上のため、税証明等のコンビニ交付サービス導入を検討する。
Ｒ４	マイナンバーカードを利用して諸証明を交付するコンビニ交付サービスを導入する。	コンビニ交付サービスを導入し､3 種類の諸証明の交付について手続きを簡略した。 （評価：③・２・１）	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ５	自治体ＤＸに向けて、各種申請様式の見直し等を検討する。	町税等還付口座の届出について、新たにＱＲコードでの電子届出を可能とした。 （評価：③・２・１）	自治体ＤＸに向けて、引き続き各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ６	自治体ＤＸに向けて、引き続き各種申請様式の見直し等を検討する。	たばこ税の申告書について、新たに電子申請を可能とした。 （評価：③・２・１）	自治体ＤＸに向けて、引き続き各種申請様式の見直し等を検討する。
Ｒ７	自治体ＤＸに向けて、引き続き各種申請様式の見直し等を検討する。	確定申告の予約をインターネット受付とした。 （評価：③・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	一部事務の申請書を見直した。 （評価：３・②・１）	各様式の精査が必要
Ｒ３	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	一部の申請の押印を省略した。 （評価：３・②・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを進める。	一部の申請の押印を省略した。 （評価：３・②・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを進める。	各種申込においてLoGo フォームを活用した。 （評価：③・２・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しを進める。	生涯学習の申込書をはじめ、各種申込においてLoGo フォームを活用した。また、奨学金の申請書類を簡略化した。 （評価：③・２・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。

Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しを進める。	社会教育事業（地域学校協働活動・剣道、ゴルフ大会等）の参加申込においてLoGoフォームを活用した。 （評価：③・２・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	各種申請に伴う様式の見直しについて検討した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ３	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	就労証明を国の示す統一様式に変更し、その他の様式は押印省略した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ４	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	各種申請に伴う様式の見直しについて検討した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ５	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	一部事務の申請書を見直した。 （評価：３・②・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。
Ｒ６	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	就労証明を国の示す統一様式に変更した。 （評価：③・２・１）	簡略化できる手続きの精査を進める。
Ｒ７	各種申請に伴う様式の見直しを行う。	放課後児童クラブにかかる就労証明についても国の示す統一様式に変更した。その他、各種申込においてLoGoフォームを活用した。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	３　県域統合型ＧＩＳの活用
担　当　課	関係課　（総務課 産業環境課 建設課 福祉保健課 教育課 こども課）
内　　容	紙媒体による地図情報を県域統合型ＧＩＳを活用して管理・公表する。
効　　果	生活に役立つ地図情報が広く住民の目に触れるようになる。地形図などの情報も統一され、更新や修正など地図の管理が容易となり、行政内部で管理すべき情報も全庁的に共有できる。
具体的な取り組み	町の有益な地図情報を県域統合型ＧＩＳを用いて管理し、必要に応じてＨＰでオープンデータとして掲載する。

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
県域統合型ＧＩＳを活用した地図情報の数（Ｒ元年度実績値：０件）	目標	３	４	５	６	７	７
	実績	２	２	３	６	６	４

『数値：県域統合型 GIS 利用契約報告書(「地図閲覧状況」に掲載さてている公開地図数)』

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設(防犯灯・防火水槽等）をプロットした地図をＧＩＳを用いて作成する。	町内各所に点在する防犯灯や防火水槽など現状施設については、プロット済み。新規施設については、適宜更新を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、情報を更新して行く。
Ｒ３	管理する施設(防犯灯・防火水槽等）をプロットした地図を更新し、ＧＩＳを用いて管理する。	町内各所に点在する防犯灯や防火水槽などの新規施設についての更新を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、情報を更新して行く。
Ｒ４	管理する施設(防犯灯・防火水槽等）をプロットした地図を更新し、ＧＩＳを用いて管理する。	消防水利を入力し、消防団員等が火災現場においてスマホ等で活用できる環境を作った。 （評価：③・２・１）	引き続き、既存情報の更新の他、新たな活用についても検討する。
Ｒ５	管理する施設(防犯灯・防火水槽等）をプロットした地図を更新し、ＧＩＳを用いて管理する。	管理する施設について、随時更新を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、既存情報の更新の他、新たな活用についても検討する。
Ｒ６	管理する施設(防犯灯・防火水槽等）情報を更新し、ＧＩＳを用いて管理する。	管理する施設について、随時更新を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、既存情報の更新の他、新たな活用についても検討する。

Ｒ７	管理する施設（防犯灯・防火水槽等）の情報を更新し、ＧＩＳを用いて管理する。	管理する施設について、随時更新を行った。 （評価：③・２・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	県域統合型ＧＩＳの活用を推進するため、操作研修を開催する。	職員を対象に操作研修を２回実施した。 （評価：③・２・１）	今後も必要な職員には研修が受けられるようにする。
Ｒ３	ＧＩＳの活用を引き続き推進する。	現場の画像を地図情報に追加できるよう設定を行った。 （評価：③・２・１）	今後も行政内部で管理すべき情報について、県ＧＩＳの活用を推進する。
Ｒ４	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	今後も庁内で管理すべき情報について、県ＧＩＳの活用を推進する。
Ｒ５	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	今後も庁内で管理すべき情報について、県ＧＩＳの活用を推進する。
Ｒ６	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	今後も庁内で管理すべき情報について、県ＧＩＳの活用を推進する。
Ｒ７	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	「町森林計画」「森林簿」「林地台帳」「伐採届けの管理」についてＧＩＳに入力して活用している。 （評価：３・②・１）	現在活用している業務以外についても活用を検討する。
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	Ｒ２同様に「町森林計画」「森林簿」「林地台帳」「伐採届」の情報をＧＩＳに入力し活用している。 （評価：３・②・１）	更なる利活用を検討する。
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	Ｒ３同様に「町森林計画」「森林簿」「林地台帳」「伐採届」の情報をＧＩＳに入力し活用している。 （評価：３・②・１）	更なる利活用を検討する。
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	昨年度まで活用していた森林整備情報について、国の森林クラウドに移行したため、ＧＩＳでの活用を休止した。	他の業務での活用を検討する。

		（評価：３・２・①）	
Ｒ６	管理する施設等についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	管理する施設等についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	道路内施設の情報を試行的に入力した。 （評価：３・２・①）	入力する情報を充実させ、より利活用できるものに改善する。
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	道路施設に加え、官民境界立会実施箇所の入力を開始した。(2 件) （評価：３・②・１）	入力する情報を充実させ、より利活用できるものに改善する。
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	引き続き、道路施設と関境界立会情報を更新入力した。 （2 件） （評価：３・②・１）	入力する情報を充実させ、より利活用できるものに改善する。
Ｒ５	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	引き続き、道路施設と関境界立会情報を更新入力した。 （評価：３・②・１）	入力する情報を充実させ、より利活用できるものに改善する。
Ｒ６	ＧＩＳの活用の更なる推進を図る。	道路施設と官民境界立会情報を更新した。 （評価：３・②・１）	引き続き、必要な情報を遅滞なく更新する。
Ｒ７	ＧＩＳ上に道路施設と官民境界立会情報を更新していく。	道路施設と官民境界立会情報を更新した。 （評価：３・②・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	上下水道業務で独自のＧＩＳを活用しているが、県域統合型ＧＩＳは活用しておらず公表も行っていない。 （評価：３・２・①）	県域統合型ＧＩＳの活用及び独自のＧＩＳの公表は、必要に応じて検討する。
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	検討したが、現時点では既存システムのほうが機能的にも労力的にも効果的であると判断した。 （評価：３・②・１）	県域統合型ＧＩＳのより効果的な活用方法を見出す。
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討す	空き家の管理、建築基準法にかかる道路相談履歴、地籍調	引き続き、県域統合型ＧＩＳのより効果的な活用方法を見

	る。	査等に活用した。(4 件) (評価：③・２・１)	出す。
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	下水台帳を県域統合型ＧＩＳに掲載し HP 上に公表した。 (評価：③・２・１)	引き続き、県域統合型ＧＩＳのより効果的な活用方法を見出す
Ｒ６	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	建築基準法にかかる道路相談対応にＧＩＳ情報を活用した。 (評価：③・２・１)	引き続き、ＧＩＳ情報を活用して、道路相談に応じていく。
Ｒ７	建築基準法にかかる道路相談対応にＧＩＳを活用する。	建築基準法にかかる道路相談対応にＧＩＳ情報を活用した。 (評価：③・２・１)	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ６	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ７	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし
Ｒ６	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討す	該当事項なし (評価：３・２・１)	特になし

	る。		
Ｒ７	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	管理する施設等の地図情報についてＧＩＳの活用を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	４　ごみの分別・出し方の案内の充実
担　当　課	産業環境課
内　　容	くらしのカレンダーで周知している『家庭ゴミの分け方・出し方』の内容を見直し、スマートフォンなどで簡単に分別方法が検索できるサイトを構築する
効　　果	適正な分別を促すことができる。
具体的な取り組み	ごみの分別・出し方検索サイトの導入を検討し、実施する。

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
『家庭ゴミの分け方・出し方』の見直し	目標	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
	実績	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
ごみの分別・出し方検索サイトの導入	目標	調査・検討	導入	－	－	－	－
	実績	導入	導入済み	見直し	－	－	－

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	・富加町くらしのカレンダーの内容について見直しする。 ・町ＨＰでの検索サイトについて検討する。	・町ＨＰについては、ごみの種類毎の出し方の説明を掲載して充実を図った。 ・ゴミの出し方検索サイトに登録をして運用を開始した。（ゴミサク） ・中国語でのゴミの出し方の説明を作成しホームページに公開した、。 ・富加町くらしのカレンダーについては、大きな変更は行わなかった。 （評価：③・２・１）	・富加町くらしのカレンダーについては、ページ数の問題や見慣れているということもあるので、今後、変更について検討をする。
Ｒ３	・運用を開始したゴミの出し方検索サイトのＰＲをする。 ・富加町くらしのカレンダーのごみに関するページ数の増加を検討する。 ・集積所の掲示について充実を図る。	・広報、HP でごみ削減についての啓発を行った。ごみサクの PR も併せて実施した。 ・くらしのカレンダーは、ページ数を増やし、見やすいレイアウトや掲載内容を見直した。 （評価：③・２・１）	引き続きごみ削減の啓発を行っていく
Ｒ４	・ごみ削減を検討する。	・広報、ＨＰで、ごみ削減と「ごみサク」の啓発を行った。 ・くらしのカレンダーにあるごみ関連の掲載内容を見直し	引き続きごみ削減の啓発を行っていく。

		た。 （評価：⑤・２・１）	
Ｒ５	・ごみ削減を検討する。	・広報とみかの特集記事に、ごみ削減と「ごみサク」の啓発を掲載した。 ・外国人従業員を雇用する雇用主へ、外国人従業員にごみ出しの説明を依頼した。 ・外国人向けのごみ出しチラシを再作成した。 （評価：③・２・１）	引き続きごみ削減の啓発をう。
Ｒ６	ごみ削減と資源化の推進を目的として、資源ごみスタンプ事業を実施する。	・広報とみかの特集記事で、ごみ削減と「ごみサク」の啓発を行った。 資源ごみスタンプ事業を開始した。 （評価：③・２・１）	引き続きごみ削減の啓発をう。
Ｒ７	ごみ削減を検討する。	広報とみかの特集記事で、令和 8 年 4 月から開始する製品プラスチックの分別回収に関する啓発を行った。 資源ごみスタンプ事業を継続して実施した。 （評価：３・②・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	５　働き方改革と人材育成
担　当　課	総務課
内　　容	仕事と子育てを両立する職員の支援
効　　果	仕事と子育てを両立する職員の負担を軽減する
具体的な取り組み	育児休暇から復帰した職員や就学前児童を持つ職員の負担を軽減する対策

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
子育て職員の負担を軽減する対策	目標	調査・検討	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	調査・検討	実施	実施	実施	実施	実施

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。	年１回、全職員を対象に「ストレスチェック」を行い、職場における職員の心理的な負担の原因や心身の自覚症状等について、負担の程度を把握し必要な指導を行った。 （評価：③・２・１）	対処療法的な対策を継続しつつ、予防的な対策を検討する。
Ｒ３	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。	国の制度改正にならい、妊娠・出産・育児等との仕事の両立支援のために講じる措置として、特別休暇の新設及び事由により取得した職員の勤務環境が害されることがないよう、ハラスメント防止等に関する規程に定義付けした。 （評価：③・２・１）	引き続き、仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。
Ｒ４	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正し、取得要件の緩和等を行った。 この他、時差出勤の試行的取り組みを開始した。 （評価：③・２・１）	引き続き、仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。
Ｒ５	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、見直し等を図る。	育児や介護等を理由とする時差出勤制度を制定した。 育児等による部分休業者を警報当番勤務の対象外とした。 （評価：③・２・１）	引き続き、仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。
Ｒ６	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、見直し等を図る。	子の看護休暇の対象範囲の拡充等の改正を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、検討する。

Ｒ７	仕事と家庭の両立を支援する制度について調査、見直し等を図る。	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正し、取得要件の緩和等を行った。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	５　働き方改革と人材育成
担　当　課	総務課
内　　容	年休取得の奨励
効　　果	事務分掌や個人によって生じている取得率の差を解消する
具体的な取り組み	係ごとに毎月、取得計画表を作成するなど計画的に取得を促す。

（単位：日）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
年間取得平均日数	目標	10	10.5	11	11.5	12	12
（Ｒ元年度実績値：９．３日）	実績	10.6	11.5	11.3	13.2	11.7	13.1

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等からのヒアリングや指導を行う等の必要な取組を行います。	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促した。 （評価：③・２・１）	特定事業者の行動計画の目標指標として、年間 10 日以上の年次有給休暇の取得を掲げており、目標に向けた取り組みを強化していきたい。
Ｒ３	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等からのヒアリングや指導を行う等の必要な取組を行います。	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促した。 （評価：③・２・１）	令和 4 年度より特定事業者の行動計画の目標指標として、年間12日以上の年次有給休暇の取得を掲げ、目標に向けた取り組みを強化していきたい。
Ｒ４	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等からのヒアリングや指導を行う等の必要な取組を行う。	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促した。 目標とした取得日数を達成できた。 （評価：③・２・１）	令和 4 年度から特定事業者の行動計画の目標指標として、年間12日以上の年次有給休暇の取得を掲げたことから、目標に向けた取り組みを更に強化していく必要がある。
Ｒ５	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等を通じて指導を行う等、計画的な取得ができるよう業務環境の改善を図る。	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促し、目標を上回る取得日数を達成した。 （評価：③・２・１）	派遣等により職員数が減少する中、特定事業主行動計画の目標指標とする年間12日以上の年次有給休暇の取得に向け、取り組みを維持する。
Ｒ６	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等を通じて指導を行う等、計画	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促したが、目標を達成する	特定事業者の行動計画の目標指標として、年間 12 日以上の年次有給休暇の取得を掲げ、目標に向けた取り組みを強化

	的な取得ができるよう業務環境の改善を図る。	ことができなかった。 （評価：３・２・①）	していく。
Ｒ７	職員の年次休暇の取得状況を定期的に把握し、取得率が低い部署については、管理職等を通じて指導を行う等、計画的な取得ができるよう業務環境の改善を図る。	定期的に取得状況を把握し、取得率の低い部署については課長会を通じて計画的な取得を促し、目標を上回る取得日数を達成した。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅱ　効率的な行政
事　業　名	５　働き方改革と人材育成
担　当　課	総務課
内　　容	職員研修の充実
効　　果	専門研修・実務研修の受講によって高いスキルを習得することができる。
具体的な取り組み	職員研修において、より実務的な研修を職員が積極的に受講することを奨励する。

（単位：回）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
専門研修・実務研修の１人当り受講数（受講数／職員数） （Ｒ元年度実績値：2.72 回）	目標	2.8	2.85	2.9	2.95	3.0	3.0
	実績	2.3	1.1	1.7	1.9	2.3	2.1

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	市町村研修センターによる各種研修を受講するとともに、実務・専門的な研修については、関係課に積極的に周知し参加を促す。	研修等受講計画を作成し、研修への参加促進（一人一研修）を目標に実施した。 （評価：③・２・１）	引きつづき職員研修の参加促進を実施し、人材の育成を図る。
Ｒ３	市町村研修センターによる各種研修を受講するとともに、実務・専門的な研修については、関係課に積極的に周知し参加を促す。	研修等受講計画を作成し、研修への参加促進（一人一研修）を目標に実施した。 コロナ禍により、実施される研修が大きく減少したことにより、受講数も減少した。 （評価：３・②・１）	引きつづき職員研修の参加促進を実施し、人材の育成を図る。
Ｒ４	市町村研修センターによる各種研修を受講するとともに、実務・専門的な研修については、関係課に積極的に周知し参加を促す。	コロナ禍の影響で、リモート受講も増えたが、実施される研修数が減少したことにより、受講数も減少したため、目標に達しなかった。 （評価：３・②・１）	リモート受講も取り入れるなど、コロナ後の受講体制も視野に入れた積極的な参加促進を実施し、人材の育成を図る必要がある。
Ｒ５	市町村研修センターによる基礎研修の受講を必須とするとともに、実務・専門的な研修についても、関係課に積極的に周知し参加を促す。	一人一研修を徹底し、昨年に比べ受講数は増えたものの、目標には達しなかった。 （評価：３・②・１）	引きつづき、職員研修の参加促進を実施し、人材の育成を図る。

Ｒ６	市町村研修センターによる基礎研修の受講を必須とするとともに、実務・専門的な研修についても、関係課に積極的に周知し参加を促す。	一人一研修を徹底するとともに、新たに新規採用職員研修を実施したことにより昨年に比べ受講数は増えたものの、目標には達しなかった。 （評価：３・②・１）	引きつづき、職員研修の参加促進を実施し、人材の育成を図る。
Ｒ７	市町村研修センターによる基礎研修の受講を必須とするとともに、実務・専門的な研修についても、関係課に積極的に周知し参加を促す。	一人一研修を呼びかけたものの、目標には達しなかった。 （評価：３・②・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	１　費用対効果や事業の重要性を考慮した予算編成
担　当　課	企画課
内　　容	費用対効果や事業の重要性を精査した予算編成を行い､限られた予算を有効活用する。
効　　果	効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業にシフトすることで、全体として住民サービスを確保することができる。
具体的な取り組み	新規事業等のヒアリングを行い、予算編成に活用する

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
新規事業等ヒアリングの活用方法の見直し	目標	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
	実績	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	新規事業等ヒアリングの活用方法を見直す	各課からの要望事業に優先順位を付けたほか、ヒアリング後の結果一覧表に〇（採択）・△（現時点では保留）・×（不採択）を付けるなどの見直しを行った。 （評価：③・２・１）	新規・重点事業のヒアリングの精度を上げて、査定前に事業の採択をできる限り明確化し、スムーズな予算査定を図る。
Ｒ３	新規事業等ヒアリングの活用方法を見直す	昨年度改善した方法でヒアリングを実施し、新たな改善はなかった。 （評価：③・２・１）	新規・重点事業のヒアリングの精度を上げて、査定前に事業の採択をできる限り明確化し、スムーズな予算査定を図る。
Ｒ４	新規事業等ヒアリングの活用方法を見直す	新規・重点事業の検討を充実するため、ヒアリングの日程を増やして実施した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ５	新規事業等ヒアリングの活用方法を見直す	ヒアリング日程の延長、様式の修正等の見直しを行った。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ６	より効果的な新規事業等ヒアリングとなる様に必要に応じ内容を見直す	各課の予算要求時に額が過大とならない様、係別上限額計算シートを作成し要望上限額を設定した。 （評価：３・②・１）	行政評価システムを導入する。
Ｒ７	行政評価システムを導入して、予算編成に活用する。	行政評価システムを導入して、予算編成に活用した。 （評価：３・②・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	２　各種補助金、報奨金等の見直しと団体の自立支援
担　当　課	関係課（総務課、企画課、福祉保健課、産業環境課、建設課、教育課、こども課）
内　　容	存続意義、行政の関与、経費負担の在り方等を検証し、見直しを行う。
効　　果	その必要性や効果等を客観的な視点から評価することで、補助金等の適正かつ効率的な運用を行うことができる。
具体的な取り組み	補助金額及び対象者の見直し

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
年度毎に見直した補助金等の数	目標	２	２	２	２	２	２
	実績	５	５	５	４	３	８

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	自治振興補助金（自治会集会場施設整備補助事業）の拡充	補助対象要件を緩和し、軽微な修繕・改修等について活用できる改正を行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ３	補助金等の適正化及び要綱等の見直しを行う。	自主防災組織防災事業補助金の対象事業要件を緩和し、利活用できる改正を行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ４	補助金等の適正化及び要綱等の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ５	補助金等の適正化及び要綱等の見直しを行う。	補助金の見直しを行い､2 件の補助金を廃止する方向とした。(2 件) （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ６	補助金等の適正化及び要綱等の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ７	補助金等の適正化及び要綱等の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	富加町移住支援金の交付対象者の要件を、岐阜県の要綱見直しに伴い追加した。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。

Ｒ３	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	住民提案型協働事業補助金の交付額について､2 年目以降に同じ事業が採択された団体への上限額を減額する改正を行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ４	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	定住奨励金の内容を見直しする改定を行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ５	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	・国の補助金を活用した補助制度を創設した。 ・団体自立支援については、2 団体を支援した。 ・富加町定住促進奨励金については､申請件数､アンケート結果を勘案して引き続き継続する。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ６	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	定住奨励金について検討し、令和 7 年度に経過措置期間を設けて見直しすることとした。 （評価：３・②・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ７	各種補助金や奨励金について、必要性と効果を見直す。	定住奨励金について、交付対象者と奨励金額の見直しを行った。 （評価：③・２・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	２つの補助要綱について改正を行った。 また、コロナウイルスの影響による事業不執行分について減額して執行した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	商工業者創業支援やコロナ交付金を活用した各種補助制度を創設した。 （評価：③・２・１）	既存補助制度の検証と新規補助制度の創設
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	交付金を活用した補助制度を創設した。 （評価：③・２・１）	既存補助制度の検証と新規補助制度の創設
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	・コロナ交付金を活用した補助制度を創設した。 ・竹破砕処理事業補助金について現状に合わせ、補助金額	既存補助制度の検証と新規補助制度の創設

		を見直した。 （評価：③・２・１）	
Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	既存補助制度の検証と新規補助制度の創設
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	町営住宅の入居促進に係る補助金の見直しと新設を行った。（2 件） （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	富加町危険空き家除却補助金について必要性と効果を検討した。 （評価：３・②・１）	富加町危険空き家除却補助金については、富加町空家等対策協議会に意見を聞くなどして見直しを検討する。
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	富加町危険空き家除却補助金を見直し、富加町空き家除却補助金に改め、要綱を策定した。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	前年度に富加町空き家除却補助金要綱を策定し､2 件の活用があった。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	合併処理浄化槽設置整備事業補助金額を見直した。 （評価：③・２・１）	引き続き、補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を検討する。	建築物等耐震化促進事業費補助金を見直し、耐震シェルター等設置工事補助を追加し	

		た。 （評価：③・２・１）	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算編成の際、富加町社会福祉協議会に対する補助金について、ヒアリングを行い、必要性や効果を確認して、見直しを行った。 （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ３	各種団体に交付している補助金の必要性と効果を確認していく。	コロナ禍のため行われなかった事業については減額して執行した。 （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ４	各種団体に交付している補助金の必要性と効果を確認していく。	富加町社会福祉協議会と毎月打ち合わせを行い、事業の進捗と効果を確認した。 （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ５	各種団体に交付している補助金の必要性と効果を確認していく。	富加町社会福祉協議会と毎月打ち合わせを行い、事業の進捗と効果を確認した。 （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ６	各種団体に交付している補助金の必要性と効果を確認していく。	富加町社会福祉協議会と毎月打ち合わせを行い、事業の進捗と効果を確認した。 （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ７	各種団体に交付している補助金の必要性と効果を確認していく。	富加町社会福祉協議会と毎月打ち合わせを行い、事業の進捗と効果を確認した。 （評価：３・②・１）	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	県要綱改正に合わせ、がん患者医療用補正具購入補助要綱を改正した。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	小児インフルエンザ予防接種の助成金について他市町の状況等を参考に見直しを行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	帯状疱疹ワクチン接種の助成金について他市町の状況等を参考に新設した。 （評価：３・②・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。

Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	新型コロナ予防接種の助成金について他市町の状況等を参考に見直しを行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき補助金等の適正化及び要綱等の見直しを検討する。
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	帯状疱疹ワクチン接種が定期化されたことに伴い、内容の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	各種大会出場報奨金を他市町の現状等を参考に見直しを行った （評価：３・②・１）	予算編成の際、各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	検討を行ったが、見直しには至らなった。 （評価：３・②・１）	引き続き各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	学校教材費等補助金、保護者クラブ活動補助金の見直し、ぎふ文化祭事業補助金を新設した。 （評価：③・２・１）	引き続き各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	保険料の改定に合わせ、中学校保護者クラブ活動補助金の見直しを行った。 （評価：③・２・１）	引き続き各種補助金の必要性と効果を見直していく。
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	学校教材費等補助金の見直し、みのかも認定地域クラブ活動支援補助金を新設した。 （評価：③・２・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、各種補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ３	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、各種補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ４	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、各種補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ５	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、各種補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし

Ｒ６	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、各種補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ７	各種補助金について、必要性と効果を見直す。	予算査定時に、私立幼稚園副食費の実費徴収に係る補足給付費補助金、岐阜県第 2 子以降出産祝金、岐阜県高校就学準備等支援金などの補助金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	３　公共料金の見直し
担　当　課	全課
内　　容	受益者負担や維持管理経費の視点から、公共料金の適正な見直しを行う。
効　　果	行政サービスの提供に必要なコストについて、そのサービスの公共性や受益性の度合いなどに応じた適正な割合を設置するなど、その適正化を図ることができる。
具体的な取り組み	関係する条例等の見直し

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
年度毎に見直した関係条例等の数	目標	８	８	８	８	８	８
	実績	１	２	０	２	１	３

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	普通財産貸付料の算定方法を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	普通財産貸付料の算定方法を検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	普通財産貸付料の算定方法を検討する。	検討を行ったが、見直しには至らなった。 （評価：３・②・１）	他市町村等の事例等を調査し、前向きに検討する必要がある。
Ｒ５	普通財産貸付料の算定方法等の見直しを図る。	普通財産貸付要綱の制定と、行政財産目的外使用料徴収条例の改正を行った。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ６	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	「町一般廃棄物処理基本計画策定業務」のにおいて、ごみ袋の料金についてアンケート調査を行い料金について検討した。 （評価：③・２・１）	特になし

Ｒ３	公共料金について検討し、必要に応じて見直しを行う。	可茂衛生施設利用組合により、事業系ごみの料金の見直しを行った。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ４	必要に応じ、見直しを検討する。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	公共料金について検討し、必要に応じて見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	公共料金について検討し、必要に応じて見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	公共料金について検討し、必要に応じて見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	公共料金の適正な見直しを行う。	道路及び法定外占用料の見直しを行った。（2 件） （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ４	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	水道料金は、見直し（改定）の説明周知期間（年度）と捉えていたが、実施には至らなかった。 （評価：３・２・①）	水道料金の見直し及び下水道使用料も併せて検討を行っていく。
Ｒ３	公共料金の適正な見直しを行う。	見直しの前提として、水道料金について岐阜県に対し受水費の見直しを要望した。 （評価：③・２・１）	水道料金の見直し及び下水道使用料も併せて検討を行っていく。
Ｒ４	公共料金の適正な見直しを行う。	岐阜県からの受水費は据え置きとなった。上・下水道とも次年度に経営戦略が策定できるよう予算を確保した。 （評価：③・２・１）	水道料金の見直し及び下水道使用料も併せて検討を行っていく。
Ｒ５	公共料金の適正な見直しを行う。	水道事業経営戦略見直し業務、下水道事業経営戦略策定業務を実施し、将来投資・財政	水道料金の見直し及び下水道使用料も併せて検討を行っていく。

		計画の方針を示した。 （評価：３・②・１）	
Ｒ６	公共料金について検討し、必要に応じて見直しを行う。	水道事業経営戦略、下水道事業経営戦略の概要とともに、料金見直しの必要性を議会に説明した。 （評価：３・②・１）	上下水道料金の見直しを今後検討していく。
Ｒ７	上下水道料金の見直しに向けて、必要の情報収集を行う。	下水道料金の見直しに向けて、情報収集を行い、必要性を検討した。 （評価：３・②・１）	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	令和３年度からの３年計画となる富加町介護保険事業計画で介護保険料の基準額を決定し、必要な介護保険条例を改正した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	各種施策の状況を見直し、検討を行った。 （評価：③・２・１）	今後も見直しの検討を行っていく。
Ｒ４	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	各種施策の状況を確認し、検討を行った。 （評価：３・②・１）	今後も見直しの検討を行っていく。
Ｒ５	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	令和６年度からの３年計画となる富加町介護保険事業計画で介護保険料の基準額を決定し、必要な介護保険条例を改正した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ６	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	各種施策の状況を確認し、検討を行った。 （評価：３・②・１）	今後も見直しの検討を行っていく。
Ｒ７	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	各種施策の状況を確認し、検討を行った。 （評価：３・②・１）	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ３	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	各種施策の状況を鑑み、必要	該当事項なし	特になし

	であれば、公共料金の見直しを行う。	（評価：３・２・１）	
Ｒ６	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	各種施策の状況を鑑み、必要であれば、公共料金の見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【住民係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	手数料について、近隣市町村と比較するなどの検証を行った。 （評価：３・②・１）	今後も、近隣市町村の動向を注視する。
Ｒ３	近隣市町村の手数料を確認する。	手数料について、近隣市町村と比較するなどの検証を行った。 （評価：３・②・１）	コンビニ交付サービスを導入し、手数料の見直しにつき検討を行う。
Ｒ４	コンビニ交付サービスによる手数料の見直しを検討する。	コンビニ交付サービスの手数料につき、近隣市町村と比較するなどの検証を行い、結果、窓口と同額とした。 （評価：３・②・１）	今後も、公共料金の適正な見直しにつき検討を行う。
Ｒ５	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	公共料金の適正な見直しを行う。
Ｒ６	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	公共料金の適正な見直しを行う。
Ｒ７	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	施設使用料の見直しの検討を行った。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	公共料金の適正な見直しを行う。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	公共料金の適正な見直しを必要に応じて行う。	施設使用料の見直しの検討を行った。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ５	公共料金の適正な見直しを必要に応じて行う。	施設使用料の見直しの検討を行った。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ６	公共料金の適正な見直しを必要に応じて行う。	社会体育施設の使用料の見直しを検討した。 （評価：３・②・１）	使用料徴収条例を改正する。

Ｒ７	社会体育施設の使用料見直しにより、使用料徴収条例を改正する。	社会体育施設の使用料の改正をおこなった。 （評価：③・２・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共料金の適正な見直しを行う。	保育料の見直しの検討を行った。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ３	公共料金の適正な見直しを行う。	保育料の見直しの検討を行った。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ４	公共料金の適正な見直しを行う。	保育料の見直しの検討を行った。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ５	公共料金の適正な見直しを行う。	Ｒ６に向けて副食費の無償化を検討した。 （評価：３・②・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ６	公共料金の適正な見直しを行う。	副食費の無償化を実施した。 保育料の軽減対象の拡充を検討した。 （評価：③・２・１）	料金の妥当性について検証する。
Ｒ７	公共料金の適正な見直しを行う。	保育料算定にかかる第二子以降のカウントを見直し、保育料の軽減対象を拡充した。 （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	４　コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の検討
担　当　課	関係課（住民課、建設課、教育課、こども課）
内　　容	コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の導入を検討する。
効　　果	住民の利便性向上を図ることができる。
具体的な取り組み	費用対効果の面からキャッシュレス決済導入に向けた検討をする

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
コンビニ収納業務におけるキャッシュレス決済の検討	目標	検討	検討	導入	－	－	－
	実績	導入決定	導入済	導入済	－	－	－

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする	該当事項なし （評価：３・２・１）	単独では対象が少なく費用対効果が低いため、関係課と連携して実施する。
Ｒ３	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする	関係課と連携しキャッシュレス決済を開始した。 （評価：③・２・１）	単独では対象が少なく費用対効果が低いため、関係課と連携して実施する。
Ｒ４	関係課と連携して調査、導入の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	単独では対象が少なく費用対効果が低いため、関係課と連携して実施する。
Ｒ５	関係課と連携して調査、導入の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	町営住宅家賃について、単独では対象が少なく費用対効果が低いため、関係課と連携して実施する。
Ｒ６	より高い利便性向上の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし。
Ｒ７	より高い利便性向上の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	キャッシュレス決済の導入の検討を行った。 （評価：３・②・１）	引き続き、導入の検討を行っていく。
Ｒ３	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	キャッシュレス決済の導入の検討を行った。 （評価：３・②・１）	引き続き、導入の検討を行っていく。

Ｒ４	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	関係課と連携しキャッシュレス決済を開始した。 （評価：③・２・１）	特になし。
Ｒ５	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	関係課と連携しキャッシュレス決済を開始した。 （評価：③・２・１）	特になし。
Ｒ６	関係課と連携して調査、導入の検討をする。	該当事項なし。 （評価：３・２・１）	特になし。
Ｒ７	より高い利便性向上の検討をする。	該当事項なし。 （評価：３・２・１）	

【税務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする	キャッシュレス決済の導入の検討を行い、スマホ決済導入を決定した。 （評価：③・２・１）	クレジットカード等のキャッシュレス決済の検討
Ｒ３	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	4 月からスマホ決済を開始した。 （評価：③・２・１）	窓口手数料について、セミセルフレジの導入とともにキャッシュレス決済の導入を検討する。
Ｒ４	窓口手数料について、セミセルフレジの導入とともにキャッシュレス決済の導入を検討する。	1 月からセミセルフレジを稼働し、キャッシュレス決済の導入手続きを完了した。 （評価：３・②・１）	キャッシュレス決済の運用等について検討する。
Ｒ５	キャッシュレス決済の運用等について検討する。	9 月から各種証明書についてクレジットカードや電子マネーでの決済を開始した。 （評価：③・２・１）	キャッシュレス決済の利用について周知・広報を行う。
Ｒ６	キャッシュレス決済の利用について周知・広報を行う。	キャッシュレス決済導入について窓口にポスターを掲示し広報を行った。 （評価：③・２・１）	引き続きキャッシュレス決済の利用について周知・広報を行う。
Ｒ７	キャッシュレス決済の利用について周知・広報を行う。	スマホ決済の支払い方法を 1 件追加した。 （評価：③・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	特になし	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	特になし	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	特になし	該当事項なし	特になし

		（評価：３・２・１）	
Ｒ７	施設使用料のキャッシュレス決済について、調査研究する。	施設使用料のキャッシュレス決済について調査し、課題を検討した。 （評価：３・②・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	キャッシュレス決済の調査、導入の検討をする。	関係課と連携して取り組んだ。 （評価：３・②・１）	特に無し
Ｒ３	キャッシュレス決済導入の検討をする。	関係課と連携して実施した。 （評価：③・２・１）	特に無し
Ｒ４	特になし	特になし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ５	特になし	特になし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	特になし	特になし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ７	特になし	特になし （評価：３・２・１）	特になし

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	５　国・県等補助金の積極的な活用
担　当　課	全課
内　　容	国・県等の補助制度を最大限活用し、財源確保に努める。
効　　果	国・県等の補助制度を最大限活用することで、財源を確保し、財政の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	国・県等補助制度を最大限活用する

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
新たに国・県等補助制度を活用した事業数	目標	１	１	１	１	１	１
	実績	２	２	４	８	４	１１

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	防災対策として、備蓄品及び資機材にかかる費用に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	防災対策として、備蓄品及び資機材にかかる費用に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	防災対策として、備蓄品及び資機材にかかる費用に補助制度を活用した。 また、緊急防災・減災事業債を活用しデジタル型移動系無線の更新を行った。 （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	活用可能な事業なし （評価：３・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	活用可能な事業なし （評価：３・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	活用可能な事業なし （評価：３・２・１）	

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新型コロナウイルス関連事業に方創生臨時交付金を活用した。 （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新たに国・県の補助金を活用した事業はなかった。 （評価３・②・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新型コロナウイルス関連事業に方創生臨時交付金を活用した。 （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新たに県少子化対策重点推進事業費補助金を活用した。 （新規１件） （評価：③・２・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新たに県補助金を活用して富加町地方就職支援金交付を実施した。（新規１件） （評価：３・②・１）	引きつづき事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新たに県補助金を活用して富加町地方就職支援金交付の対象要件等の拡充を行った。 （評価：３・②・１）	

【産業環境係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。 （評価：③・２・１）	引き続き事業の対象となる国県補助金の活用を図る。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国・県補助金を活用した「脱炭素移行・再エネ推進事業補助金」を創設した。 （評価：㉁・２・１）	引き続き事業の対象となる国県補助金の活用を図る。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。 （新規０件） （評価：③・２・１）	引き続き事業の対象となる国県補助金の活用を図る。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。 （新規０件） （評価：③・２・１）	引き続き事業の対象となる国県補助金の活用を図る。

Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	岐阜県農業振興事業補助金等を活用して事業を実施した。 （新規０件） （評価：③・２・１）	

【建設係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金・道路更新防災等対策事業費補助を活用して事業を実施した。 （評価：③・２・１）	引き続き社会資本整備総合交付金・道路更新防災等対策事業費補助を最大限活用し、事業の早期完了を目指す。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金・道路更新防災等対策事業費補助を活用して事業を実施した。 （継続５件・新規０件） （評価：③・２・１）	引き続き社会資本整備総合交付金・道路更新防災等対策事業費補助を最大限活用し、事業の早期完了を目指す。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金等補助制度を活用して事業を実施した。 （継続５件・新規１件） （評価：③・２・１）	引き続き社会資本整備総合交付金等補助制度を最大限活用し、事業の早期完了を目指す。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金等補助制度を活用して事業を実施した。 （継続４件・新規０件） （評価：③・２・１）	引き続き社会資本整備総合交付金等補助制度を最大限活用し、事業の早期完了を目指す。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金等補助制度を活用して事業を実施した。 （継続４件・新規０件） （評価：③・２・１）	引き続き、社会資本整備総合交付金等補助制度を最大限活用し、事業の早期完了を目指す。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	社会資本整備総合交付金等補助制度を活用して事業を実施した。 （継続３件・新規０件） （評価：③・２・１）	

【都市計画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国の補助制度である水道管路緊急改善事業（補助率1／3）、重要給水施設配水管更新事業（補助率1／4）を活用し、事業を推進した。 （評価：③・２・１）	引き続き、国・県補助金を活用し、計画に基づいた更新等を行い財政の安定化に努める。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国の補助制度である水道管路緊急改善事業（補助率1／3）、重要給水施設配水管更新事業	引き続き、国・県補助金を活用し、計画に基づいた更新等を行い財政の安定化に努める。

		（補助率 1／4）を活用し、事業を推進した。 （評価：③・２・１）	
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国の補助制度である水道管路緊急改善事業（補助率 1／3）、重要給水施設配水管更新事業（補助率 1／4）を活用し、事業を推進した。 （評価：③・２・１）	引き続き、国・県補助金を活用し、計画に基づいた更新等を行い財政の安定化に努める。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	・国の補助制度である水道管路緊急改善事業(補助率 1／3)を活用し、事業を推進した。 ・国の補助制度である社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）を活用し、下水道事業を推進した。 ・国の補助制度である社会資本整備総合交付金（防災・安全）（補助率 1/2）を活用し、地籍調査事業を推進した。 （継続 4 件・新規 0 件） （評価：③・２・１）	引き続き、国・県補助金を活用し、計画に基づいた更新等を行い財政の安定化に努める。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	・国の補助制度である生活基盤推進交付金（補助率 1/3or1/4）を活用し、水道事業を実施した。 ・国の補助制度である社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）を活用し、下水道事業を実施した。 ・国の補助制度である社会資本整備総合交付金（防災・安全）（補助率 1/2）を活用し、耐震診断事業を実施した。 （継続 6 件・新規 0 件） （評価：③・２・１）	引き続き、国・県補助金を活用し、計画に基づいた更新等を行う。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	・国の補助制度である社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）を活用し、上下水道事業を実施した。 ・国の補助制度である社会資本整備総合交付金（防災・安全）（補助率 1/2･1/3）を活用し、耐震診断事業、宅地耐震化推進事業を実施した。 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画）に基づく事業（補助率 1/2）を活用し、空家再生等推進事業（空家実態調査）を実施した。	

		（継続 6 件・新規 2 件） （評価：③・２・１）	

【福祉係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （新規 2 件） （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国制度改正に伴うシステム改修費に補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	

【保健係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２			
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	検診情報連携システム開発に国の補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国の補助制度を活用して備品を購入した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	コロナワクチン接種に係るシステム改修に国の補助金を活用した。（新規 1 件） （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。（新規 1 件） （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限に活用していく。

Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国県補助制度を活用して事業を実施した。（医療用補正具購入費補助） （評価：③・２・１）	

【住民係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	住民基本台帳システム及び国民健康保険システムの改修に国の補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	戸籍システム及び国民健康保険システムの改修に国や県の補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	コンビニ交付サービスの導入について、特別交付税を活用する。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	コンビニ交付サービスの導入について、特別交付税を活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	戸籍システム、国民健康保険システムの改修に国の補助制度を活用した。 （新規０件） （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限の活用を図る。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	戸籍システム、住民基本台帳システム等のシステムの改修に国の補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	事業の実施にあたり、国・県補助制度の最大限の活用を図る。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	戸籍システム、国民健康保険システムの改修に国の補助制度を活用した。 （評価：③・２・１）	

【税務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	コロナ感染防止対策として、セミセルフレジの導入に国の交付金を活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	該当事項なし （評価：３・２・１）	特になし
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	該当事業なし （評価：３・２・１）	特になし

Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	該当事業なし （評価：３・２・１）	

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	対象事業を把握し補助金を活用した。 （評価：３・②・１）	対象事業を把握する。
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国・県補助金を活用し、コロナ対策を実施した。 （評価：３・②・１）	事業の実施にあたり、申請可能な国・県補助制度を精査し活用していく。
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国庫補助金を活用し、小学校トイレ改修工事を実施した。 （評価：３・②・１）	事業の実施にあたり、申請可能な国・県補助制度を精査し活用していく。
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国庫補助金を活用し、GIGA スクール運営支援センター整備事業、史跡保存活用計画策定事業、埋蔵文化財保護事業を実施した。（新規１件） （評価：３・②・１）	事業の実施にあたり、申請可能な国・県補助制度を精査し活用していく。
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国庫補助金を活用し、GIGA スクール運営支援センター整備事業、史跡保存活用計画策定事業を実施した。県清流の国ぎふ文化祭開催補助金を活用し、歴史シンポジウムを開催した。（新規１件） （評価：３・②・１）	事業の実施にあたり、申請可能な国・県補助制度を精査し活用していく。
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国・県補助金を活用し、GIGA スクール構想のタブレット端末購入事業を実施した。（新規１件） （評価：３・②・１）	

【こども係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国・県補助制度を確認し、最大限活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ３	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ４	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	こども園の放送機器更新について、国県の保育対策総合支援事業費補助金を活用した。 （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ５	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	国・県補助制度を確認し、最大限活用した。	特になし

		（継続 6 件・新規 3 件） （評価：③・２・１）	
Ｒ６	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新規で保育対策総合支援事業費補助金（使用済みおむつの園内処分）を活用するなど、国・県補助制度を確認し、最大限活用した。 （継続 9 件・新規 1 件） （評価：③・２・１）	特になし
Ｒ７	事業の実施にあたり、国・県補助制度の活用を図る。	新規で母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金を活用するなど、国・県補助制度を確認し、最大限活用した。 （継続 8 件・新規 3 件） （評価：③・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	６　町有財産の有効活用
担　当　課	総務課
内　　容	未利用の町有地について、早期売却及び有効活用を推進する。
効　　果	未利用の町有地を整理し、活用・売却の推進によって財政運営の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	土地の調査・整地及び公募・売却

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
町有地の公募開始に向けた土地の調査・整地	目標	調査	整地・公募	売却	売却	売却	調査
	実績	調査	計画作成	分譲公募開始	売却	調査	調査

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	遊休町有地（加治田教員住宅跡地等）の利用方法の検討をする。	加治田教員住宅跡地の有効活用について、検討を行い、関係機関との調整を行った。 （評価：③・２・１）	引き続き、未利用の町有地についての有効活用を推進する。
Ｒ３	遊休町有地（加治田教員住宅跡地等）の利用方法の検討をする。	宅地分譲を目的とし、加治田教員住宅跡地に係る造成計画を策定した。 （評価：③・２・１）	引き続き、計画に基づき造成工事を早期に着手し公売に向け計画を進めていく。
Ｒ４	計画に基づき造成工事を早期に着手し公売に向け計画を進めていく。	ジャストタウン加治田４区画の造成工事を実施し、分譲公募を開始したが、売却には至らなかった。 （評価：３・②・１）	引き続き、積極的な情報発信を実施することが必要である。
Ｒ５	ジャストタウン羽生の残り１区画及び加治田の４区画の売却に向け、積極的な啓発活動を実施する。	ジャストタウン羽生及び加治田のすべての区画が完売した。 （評価：③・２・１）	引き続き、未利用の町有地についての有効活用を推進する。
Ｒ６	未利用町有地の売却を含めた利用方法の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	引き続き、未利用の町有地についての有効活用を推進する。
Ｒ７	未利用町有地の売却を含めた利用方法の検討をする。	該当事項なし （評価：３・２・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	７　自主財源確保のための新たな事業の導入
担　当　課	企画課
内　　容	・企業版ふるさと納税の導入
効　　果	財政の安定化を図ることができる。
具体的な取り組み	企業版ふるさと納税制度により、富加町の総合戦略事業に賛同する企業からの寄附を募集する。

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
企業版ふるさと納税累計寄附件数　（Ｒ元年度実績値：０）	目標	２	３	４	５	６	６
	実績	０	０	０	０	１	１

【企画係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	企業版ふるさと納税の公募を開始し、２件の寄附を集める。	寄附受領の実績は０件であった。 （評価：３・２・①）	企業版ふるさと納税のポータルサイト導入を検討する。
Ｒ３	企業版ふるさと納税のポータルサイトを開始する。	企業版ふるさと納税のポータルサイトを開始したが、寄附件数は０件であった。 （評価：３・２・①）	富加町にゆかりのある企業に対し、個別に寄附を呼び掛けることも検討する必要がある。
Ｒ４	富加町にゆかりのある企業に対し、個別に寄附を呼び掛け、寄附実績をつくる。	寄附受領の実績は０件であった。 （評価：３・２・①）	富加町にゆかりのある企業に対し、個別に寄附を呼び掛けることも検討する必要がある。
Ｒ５	富加町にゆかりのある企業に対し、個別に寄附を呼び掛け、寄附実績をつくる。	寄附受領の実績は０件であった。 （評価：３・２・①）	寄附を募る方法を検討する必要がある。
Ｒ６	寄附を募る方法を検討する。	寄附受領の実績は１件であった。 （評価：３・②・１）	寄附を募る方法を検討する必要がある。
Ｒ７	寄附を募る方法を検討する。	寄附受領の実績は１件であった。 （評価：３・②・１）	

第７次行財政改革　実施計画書／進捗管理表

重点的改革事項	Ⅲ　持続可能な健全財政の運営
事　業　名	７　自主財源確保のための新たな事業の導入
担　当　課	関係課（総務課、教育課）
内　　容	・公共施設名称のネーミングライツ導入 ・広告入り封筒の導入
効　　果	町の資産を民間事業者等に広告媒体として提供することで、財源の確保及び地域経済の活性化を図ることができる。
具体的な取り組み	ネーミングライツ及び広告入り封筒の導入に向けた調査・検討 富加町広告掲載要綱（平成 23 年告示第 11 号）要綱の見直し

（単位：件）

成　果　指　標		Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
ネーミングライツ導入施設数 （Ｒ元年度実績値：０）	目標	調査・検討	１	１	１	１	１
	実績	調査	０	０	０	０	０
広告入り封筒の協賛企業数 （Ｒ元年度実績値：０）	目標	調査・検討	２	２	２	２	１
	実績	調査	０	０	０	０	０

【教育係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	公共施設名称のネーミングライツ導入について検討する。	近隣市町の導入状況について調査した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ３	公共施設名称のネーミングライツ導入について検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ４	公共施設名称のネーミングライツ導入について検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ５	公共施設名称のネーミングライツ導入について検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ６	公共施設名称のネーミングライツ導入について検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ７	ネーミングライツ事業を導入した近隣自治体の取組状況について調査研究する。	調査研究の結果、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	

【総務係】

年度	取り組み計画・目標	実施状況・目的達成状況	次年度に向けた改善等
Ｒ２	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	近隣市町の導入状況について調査した。 （評価：３・②・１）	特になし
Ｒ３	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ４	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	検討をしたが、導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ５	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ６	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	特になし
Ｒ７	広告入り封筒の導入について調査・検討する。	導入には至らなかった。 （評価：３・２・①）	